



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,014	△0.9	4,695	25.9	4,814	19.0	3,373	15.9
28年3月期第2四半期	52,479	4.3	3,728	32.2	4,045	29.8	2,911	47.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,467百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 2,804百万円 (160.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	56.46	56.22
28年3月期第2四半期	48.73	48.61

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	105,184	64,372	60.6	1,067.27
28年3月期	111,241	67,645	60.2	1,121.05

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 63,785百万円 28年3月期 66,980百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	0.3	8,700	5.6	9,000	2.6	6,200	1.1	103.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	64,633,646 株	28年3月期	64,633,646 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	4,868,514 株	28年3月期	4,885,158 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	59,759,056 株	28年3月期2Q	59,743,287 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢などに改善が見られるものの景気は依然として低迷を続け、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済では、中国や新興国経済の成長鈍化に加え、原油価格の低迷や年初より円高に動いた外国為替など、国内経済にも影響を及ぼしています。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績は、売上高 520 億 14 百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益 46 億 95 百万円（同 25.9%増）、経常利益 48 億 14 百万円（同 19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 33 億 73 百万円（同 15.9%増）となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、5期連続の増益となり、中間期としても2期連続で最高益を更新しました。

## 〔セグメント別の業績概況〕

## (車輛資材事業)

国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドル®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュール®S」など、車輛の室内空間を快適にする高付加価値商品群が堅調に推移し、新型高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルについても、当初計画を上回り順調に推移しました。しかしながら、一方で4月に発生した熊本地震や燃費問題による生産台数の調整に加え、大きく円高に振れたことによる為替損の影響を受け、国内事業は前年同期比で若干の減収・減益となりました。

海外事業においては、タイ、ブラジルで自動車販売台数が落ち込み苦戦しましたが、米国と中国で自動車販売台数が順調に推移したことや、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が大きく売上を伸ばしたことが寄与し、円高による為替の影響を受けながらも、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。

なお、新規海外拠点として 2013 年末に量産を開始したインドネシアは当初の計画を上回る事業進捗であり、同じくインドにおいてもほぼ計画通り進捗しています。さらに、2016 年 3 月に事業所を開所したメキシコは、6 月より一部量産を開始しており、立上も最終段階に入りました。

国内・海外含む当事業全体の売上高は 292 億 64 百万円（前年同期比 2.8%減）、営業利益 28 億 86 百万円（同 18.3%増）となりました。

## (ハイファッション事業)

国内では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況が続いております。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、「VISCOTECS®」等身大CAD上で具体的な製品イメージを描きながら企画した差別化デザインを、糸から縫製までのグループ一貫機能と結び付けて小ロット・短納期・在庫レスで最適生産を行うなど、お客様のニーズに対応し健闘してきました。また、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の販売も堅調に推移しました。しかしながら、全体的な消費マインド低迷の影響を受け、数量ダウンをカバーするにまで至らず、前年同期比で減収・減益となりました。

海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注も加わり、利益改善がさらに進みました。

当事業の売上高は127億86百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は4億42百万円（同38.6%増）となりました。

## (エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進め、販売を拡大しました。また、新規受注として通信機器向けの薄型電極材が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても、用途開発の進捗とともに採用件数が増えています。

海外では、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子(蘇州)有限公司(中国)において、新規顧客の販売拡大が進みました。

当事業の売上高は28億70百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は4億43百万円(同46.8%増)となりました。

## (環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ®」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度を増し、さらなる販売拡大を進めています。

一方、健康・介護事業では、診療報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、厳しい環境が続いています。

当事業の売上高は35億10百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は3億46百万円(同12.1%増)となりました。

## (メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、新規投入したプレミアム商品などの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めています。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原系を用い、グループ一貫機能を活かした医療用製品群が、引き続き堅調に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は30億82百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は8億15百万円(同8.0%増)となりました。

## (その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は4億99百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は2億93百万円(同8.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の減少や、建物及び構築物などの有形固定資産の減少により、全体で前連結会計年度末と比較して60億57百万円減少の1,051億84百万円となりました。負債の部は、借入金の純減や仕入債務の減少などにより、27億84百万円減少し、408億12百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより32億73百万円減少し、643億72百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は86億69百万円となり、前連結会計年度末より8億6百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、55億7百万円の収入（前年第2四半期連結累計期間は59億81百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48億13百万円、減価償却費22億35百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、21億67百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は38億57百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億75百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、22億65百万円の支出（前年第2四半期連結累計期間は5億11百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済14億9百万円、配当金の支払8億54百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、当第2四半期の業績が想定よりも好調に推移したことに伴い、平成28年7月29日に発表した業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,556	11,447
受取手形及び売掛金	24,512	22,525
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	9,410	8,836
仕掛品	2,658	2,755
原材料及び貯蔵品	3,916	3,677
その他	2,588	2,572
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	57,633	52,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,206	21,706
機械装置及び運搬具（純額）	9,905	9,271
工具、器具及び備品（純額）	422	400
土地	10,303	10,091
その他（純額）	1,199	1,584
有形固定資産合計	45,037	43,055
無形固定資産	2,197	2,115
投資その他の資産		
その他	6,396	7,230
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	6,373	7,207
固定資産合計	53,607	52,378
資産合計	111,241	105,184
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	13,314
短期借入金	5,514	4,974
未払法人税等	1,013	1,120
役員賞与引当金	80	—
賞与引当金	1,202	1,103
その他	4,130	4,230
流動負債合計	26,525	24,743
固定負債		
長期借入金	9,792	8,923
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,621	5,663
その他	1,495	1,319
固定負債合計	17,070	16,068
負債合計	43,596	40,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,801
利益剰余金	32,685	35,283
自己株式	△3,918	△3,904
株主資本合計	63,087	65,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	975
為替換算調整勘定	2,673	△3,119
退職給付に係る調整累計額	261	229
その他の包括利益累計額合計	3,893	△1,914
新株予約権	198	231
非支配株主持分	466	355
純資産合計	67,645	64,372
負債純資産合計	111,241	105,184

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,479	52,014
売上原価	39,443	37,824
売上総利益	13,035	14,190
販売費及び一般管理費	9,307	9,494
営業利益	3,728	4,695
営業外収益		
受取利息	135	113
受取配当金	55	54
為替差益	98	—
その他	97	114
営業外収益合計	387	283
営業外費用		
支払利息	44	33
為替差損	—	103
その他	25	27
営業外費用合計	70	164
経常利益	4,045	4,814
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	119	—
抱合せ株式消滅差益	229	—
特別利益合計	355	6
特別損失		
固定資産処分損	14	6
その他	—	0
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	4,386	4,813
法人税等	1,447	1,425
四半期純利益	2,938	3,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,911	3,373

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,938	3,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	16
為替換算調整勘定	△397	△5,839
退職給付に係る調整額	△27	△31
その他の包括利益合計	△133	△5,855
四半期包括利益	2,804	△2,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,795	△2,434
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△33

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,386	4,813
減価償却費	2,327	2,235
固定資産処分損益(△は益)	8	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△119	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	94	△178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△91	△3
受取利息及び受取配当金	△190	△168
支払利息	44	33
為替差損益(△は益)	48	18
売上債権の増減額(△は増加)	984	792
たな卸資産の増減額(△は増加)	288	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	17	△520
未払消費税等の増減額(△は減少)	△440	△23
その他	△259	260
小計	7,096	7,056
利息及び配当金の受取額	190	168
利息の支払額	△47	△34
法人税等の支払額	△1,258	△1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,981	5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,116	△2,675
有形固定資産の売却による収入	29	12
投資有価証券の取得による支出	△712	△621
投資有価証券の売却及び償還による収入	169	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△178	1,302
その他	△48	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,334	△1,009
配当金の支払額	△657	△776
非支配株主への配当金の支払額	△18	△77
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△1,881
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,513	△806
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,459	8,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,098	12,992	2,423	3,437	3,071	52,024	454	52,479	—	52,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	229	—	—	230	259	489	△489	—
計	30,098	12,993	2,652	3,437	3,071	52,254	713	52,968	△489	52,479
セグメント利益	2,440	319	302	308	755	4,126	271	4,397	△669	3,728

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,264	12,786	2,870	3,510	3,082	51,514	499	52,014	—	52,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3	186	0	—	189	311	500	△500	—
計	29,264	12,789	3,056	3,510	3,082	51,704	811	52,515	△500	52,014
セグメント利益	2,886	442	443	346	815	4,935	293	5,228	△533	4,695

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第2四半期連結累計期間724百万円、当第2四半期連結累計期間572百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。